

— 県内景気は後退している —

海邦総研県内景気動向調査(2020年1-3月実績、4-6月見通し)

今期(2020年1-3月)の県内企業の景況判断BSIは-36.9で「下降」超となっており、多くの企業が景況が悪いと感じていることから、「県内景気は後退している」。もとより消費増税によるコスト高、供給過剰による顧客分散の影響などで業況が厳しくなっていた中、新型コロナウイルスの感染拡大が県経済に甚大な影響を及ぼしている。

来期(4-6月)の景況見通しBSIも-38.4で「下降」超となっている。新型コロナウイルスの収束が見通せないことから、企業の先行きに対する見方は非常に厳しくなっている。

～業種別概要～

観光関連

大幅に下降 雇用への影響が懸念

1-3月期実績のBSIは-91.1で、大幅な下降超。感染リスクへの懸念や小中高の休校措置要請などにより旅行マインドが低下し、入域観光客数も減少している。ほとんどの事業者において売上や利益が低下した。雇用への影響が懸念される。

建設・不動産関連

建設、不動産ともに下降 建設では人手不足が継続

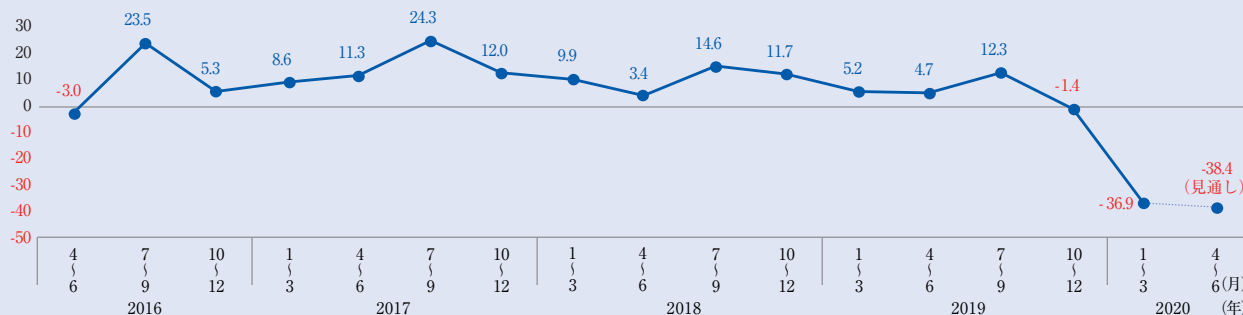
1-3月期実績のBSIは建設・不動産共に下降超となった。地価や建設費の高騰などを背景に、民間において建設需要や不動産需要がやや減退しているとみられる。景況はやや悪化したものの人手不足は続いている。

食品・消費・サービス関連

全体的に下降も人手不足感は継続

全体として下降している。観光客の減少と県民の外出の減少により、特に飲食サービス業で景況が著しく低下。小売関連では食品関連は好調なもの、不急な買い物が減っているようで、衣類や雑貨など非食品の売れ行きは厳しい。

～景気動向調査 これまでの景況判断BSI推移～



県内企業の景況判断 BSI

■現状と見通し

【実績（2020年1-3月期）】

●全業種の景況判断 BSI（実績）は、-36.9 で「下降」超
【見通し（2020年4-6月期）】

●全業種の景況判断 BSI（見通し）は、-38.4 で「下降」超

■業種別結果

【実績（2020年1-3月期）】

- 上昇超は、情報通信業（5.6）のみ
- 下降超は、旅行・宿泊業（-91.1）、飲食サービス業（-75.0）、製造業（-60.5）、医療・福祉（-50.0）、その他のサービス業（-36.9）、卸売・小売業（-34.7）、不動産業等（-16.1）、建設業（-1.3）

【見通し（2020年4-6月期）】

- 医療・福祉（11.1）のみ上昇超
- 下降超は、旅行・宿泊業（-82.2）、飲食サービス業（-58.3）、卸売・小売業（-45.3）、不動産業等（-45.2）、その他のサービス業（-35.7）、製造業（-34.9）、建設業（-24.0）、情報通信業（-11.1）

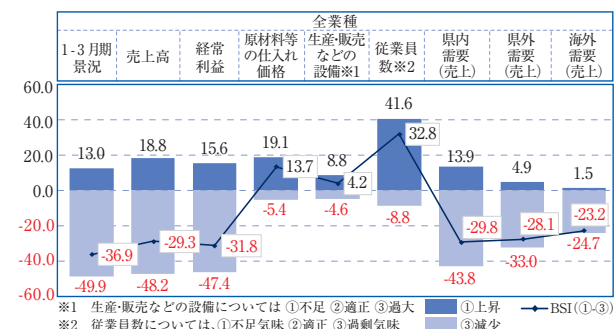
企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

	2019年				2020年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し
全体 BSI	5.2	4.7	12.3	-1.4	-36.9	-38.4
建設業	24.0	8.2	3.8	12.1	-1.3	-24.0
製造業	-19.0	5.3	20.9	8.2	-60.5	-34.9
情報通信業	17.6	0.0	5.9	0.0	5.6	-11.1
卸売・小売業	-3.3	-3.0	25.8	-8.2	-34.7	-45.3
不動産業等	24.2	11.8	-5.9	-15.6	-16.1	-45.2
旅行・宿泊業	-20.8	20.0	20.8	-67.7	-91.1	-82.2
飲食サービス業	10.0	-7.7	30.0	-6.7	-75.0	-58.3
医療・福祉	-13.6	-18.8	4.8	11.8	-50.0	11.1
その他のサービス業	14.5	9.6	8.3	7.1	-36.9	-35.7

全体結果

■1-3月期の現状（10-12月比較）BSI 全体

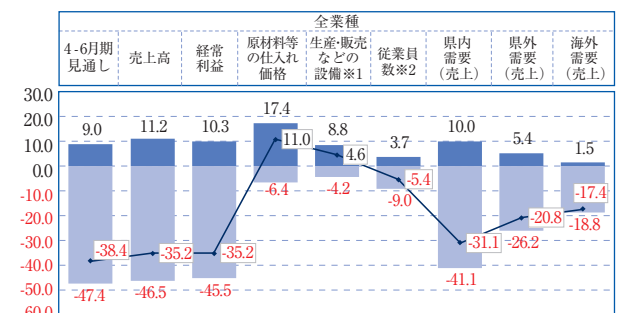
全業種の1-3月期景況 BSI は -36.9 で、「下降」超となっている。売上高（-29.3）、経常利益（-31.8）共に「下降」超となっている。県内需要（-29.8）、県外需要（-28.1）、



海外需要（-23.2）が、共に「下降」超となっている。

■4-6月期の見通し（1-3月比較）BSI 全体

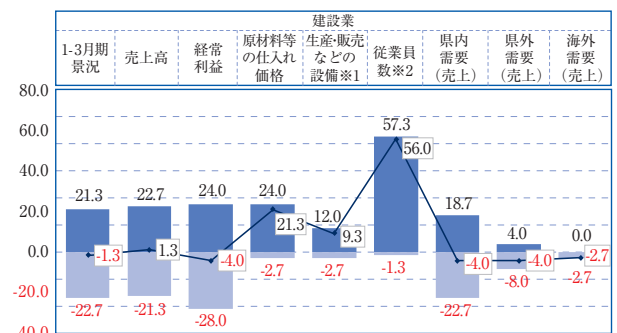
4-6月期の景況見通しは -38.4 で、「下降」超となっている。売上高（-35.2）、経常利益（-35.2）共に「下降」超となっている。県内需要（-31.1）、県外需要（-20.8）、海外需要（-17.4）が、共に「下降」超の見通しとなっている。



■業種別1-3月期の現状と4-6月期見通し

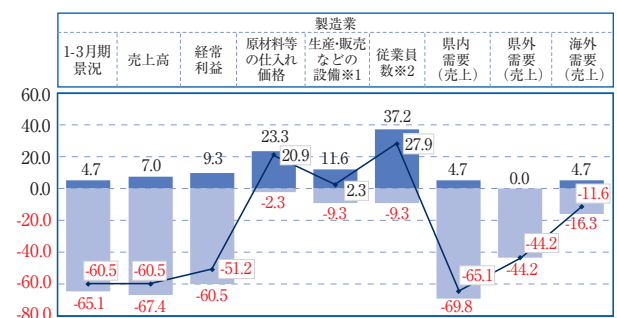
【建設業】

1-3月期の景況は -1.3 で「下降」超となっている。売上高（1.3）は「上昇」超だが、経常利益（-4.0）が「下降」超となっている。県内需要（-4.0）、県外需要（-4.0）、海外需要（-2.7）共に「下降」超となっている。従業員数（56.0）は、大幅に「不足気味」超、原材料の仕入れ価格（21.3）は「上昇」超となっている。4-6月期の景況見通しは -24.0 で「下降」超の見通し。



【製造業】

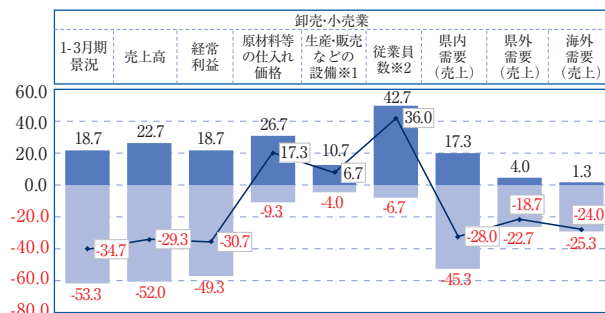
1-3月期の景況は -60.5 で大幅な「下降」超となっている。売上高（-60.5）、経常利益（-51.2）共に大きく「下降」超となっている。県内需要（-65.1）、県外需要（-44.2）が大きく「下降」超となっている。従業員数（27.9）が「不足気味」超となっている。4-6月期の景況見通しは -34.9 で「下降」超の見



通しとなっている。

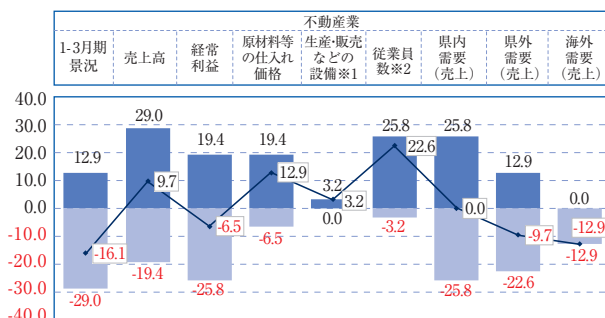
【卸売・小売業】

1-3 月期の景況は -34.7 で「下降」超となっている。売上高(-29.3)、経常利益(-30.7)共に「下降」超となっている。県内需要(-28.0)、県外需要(-18.7)、海外需要(-24.0)共に「下降」超となっている。原材料の仕入れ価格(17.3)は「上昇」超、従業員数(36.0)も「不足気味」超となっている。4-6 月期の景況見通しは-45.3で「下降」超。



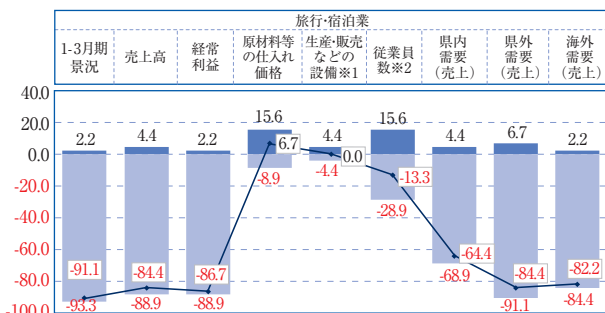
【不動産業等】

1-3 月期の景況は -16.1 で「下降」超となっている。売上高(9.7)は「上昇」超となっている一方、経常利益(-6.5)は「下降」超となっている。県外需要(-9.7)、海外需要(-12.9)が「下降」超となっている。従業員数(22.6)は「不足気味」超、原材料の仕入れ価格(12.9)も「上昇」超となっている。4-6 月期の景況見通しは -45.2 で「下降」超。



【旅行・宿泊業】

1-3 月期の景況は -91.1 で大幅な「下降」超となっている。売上高(-84.4)、経常利益(-86.7)共に「下降」超となっている。県内需要(-64.4)、県外需要(-84.4)、海外需要(-82.2)共に大幅な「下降」超となっている。従業員数(-13.3)は、やや「過剰気味」超、原材料の仕入れ



価格(6.7)が「上昇」超となっている。4-6 月期の景況見通しは-82.2で大幅な「下降」超。

観光関連概況

今期(1-3月)の観光関連の景況判断 BSI は -91.1 で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、大幅な下降超となった。これまでは新規参入等による供給過多による競争激化が、企業の景況感を押し下げているが、追い打ちをかけるようにコロナショックが観光客減少をもたらしており、ホテルやレンタカー、旅行社など業界全体で影響は甚大だ。

感染リスクへの懸念や小中高の休校措置要請などにより旅行マインドが大きく低下しており、2月の入域観光客数は前年比 23.5%の減少となった。さらに、各国に対する入国制限措置がとられており、3月は国内客、外国客共に大幅減となる見通しだ。

アンケート結果でも国内、国外市場だけでなく、県内市場の需要が減少しており、ほとんどの事業者において売上や利益が低下した。さらに、観光客が少なく競争が激しいことから、販売価格も低下している。「価格を下げても予約が入らない、これまでにない厳しさ」という声が聞かれ、価格競争が集客につながらないほど深刻な需要減となっている様子が見え始める。

新型コロナウイルスの収束時期が見通せないこともあり、企業においては危機感の高まりから、存続のための取り組みに視点が向けられるようになっている。資産売却による資金確保、社員の休業、運営規模の縮小などによるコスト削減の手立てが取られている。他方、需要回復時に向け、観光客が減少している現在だからこそできる業務見直しを進めるなど、前向きな取り組みもみられる。

今回調査では雇用にも状況変化が見られた。2016年4-6月期のアンケート開始以来、慢性的な人手不足が継続していたが、今回初めて従業員数に過剰感が出ている。同時に、臨時・パートを減らす動きも見受けられた。ヒアリングでは「雇用は維持する」という声が多く聞かれているものの、このまま需要が減少した状態が続けば、雇用への影響は必至とみられる。

来期(4-6月)の見通し BSI は -82.2 で、引き続き大幅な下降超となっている。現時点で感染拡大が進んでいることもあり、市場全体における需要低下、販売価格の低下が続くという見通しだ。観光関連の景況は極めて厳しい状況にある。

建設・不動産関連概況

建設・不動産関連の今期（1-3月）の景況判断 BSI は、建設業で -1.3、不動産業等で -16.1 となり、共に景況は下降している。新型コロナウイルスの感染拡大による間接的な影響が見られただけでなく、従来から懸念されていた地価や建設費の高騰も、景況に大きく影響しているようだ。

建設業は、県内・県外需要ともに伸び悩んでいる。1月の新設住宅着工戸数は大きく減少し、なかでも分譲マンションは前年同期比 8 割近くの減少となっている。建売住宅の売れ残りがかなりあるといった声や、マンションが 2019 年後半以降売れなくなったとの声が聞かれており、建築に対する慎重姿勢があるようだ。アパート建築の伸び悩みも依然として続いている。

企業による建設需要も減少気味で、非居住用建築物も減少傾向が続いている。公共工事に関しても、那覇空港第二滑走路の建設工事や、沖縄都市モノレールの浦添への延伸工事が既に完了したことから、今後、発注数が減るのではないかと懸念が出ている。

こうした中、工事中の案件においては、コロナショックの影響により中国からの輸入部材が入ってこなくなり、建築遅れが出ているという声が多く聞かれる。

不動産業では、アパートなどの賃貸に関しては引き続き稼働率が高く好調とみられる。他方、不動産売買については、価格の高騰や新型コロナウイルスによる先行きの不透明感もあることから、様子見姿勢が増えているようだ。多くの不動産業者が今後、不動産価格が下がると見ている。

このような中だが、建設業においては、依然として人手不足感は強く、業界の課題となっている。

来期（4-6月）の見通し BSI は、建設業が -24.0、不動産関連が -45.2 と、建設・不動産ともに、景況がさらに下降するとの見方が強い。新型コロナウイルスの感染拡大による景況悪化が県内でも出ており、建設・不動産業への影響を懸念する声が強くなっている。

食品・消費・サービス関連概況

食品・消費・サービス関連は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、県民需要および国内外からの観光客需要が一気に減退し、全体として低迷が見られる。業種別に 1-3 月実績の景況判断 BSI を見ると、景況が上昇したのは情報通信業のみで、卸売・小売業、飲食サービス業、医療・福祉、その他のサービス業は下降した。

新型コロナウイルスへの感染リスクにより、観光客が減少しているだけでなく、県民の外出も減っている。こうした状況から、特に飲食サービス業では景況が著しく低下した。不急な買い物も減っているようで、小売関連で衣類や雑貨など非食品の売れ行きも厳しくなっている。

他方、こうした状況下でも大きな影響を受けていない企業も見られる。休校措置により家計における食品需要が増加していることから、県内向けの一部食品小売では業況が良くなっている。持ち帰り食などの需要も増加しており、ファストフードで業況の良い事業所が見られる。食品の提供元である食品製造や食品卸も、業況に大きな影響は出ていないようだ。ただ、特に食品製造では、従業員から一人でも感染者が出れば工場を閉鎖しなければならないため、感染対策には敏感に対応している。

なお、景況が下降している中でも全体として人手不足の状況は続いている。景況が上昇した情報通信業ではとりわけ人手不足感が強くなっている。他方、飲食サービス業のみ、従業員数に過剰感が出てきている。現在の状況から、今後はいっそう労働力の流動化が進むと見込み、人材確保に注力する事業所も見られる。

来期（4-6月）の見通し BSI は、新型コロナウイルスの収束の動きが不透明なこともあり、情報通信業、卸売・小売業、飲食サービス業、その他のサービス業で下降超、上昇超は医療・福祉のみとなっている。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

- 調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景況の現状と見通しについて整理を行った。
- 調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所(約 2000 事業所)が対象。
- 回答状況:409 事業所(有効回答率 20.5%)

なお、本調査は、以下 2 点の特徴がある。

- ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
- ・本調査においては、県内企業の各種 BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。
BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)

※BSI は景況の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。